

(法人様式第4号)

年 月 日

茨城県知事 殿

所在地(住所)  
学校法人名  
理事長氏名 印

所在地(住所)  
学校法人名  
理事長氏名 印

### 学校法人合併認可申請書

このたび、学校法人 〇〇と学校法人 〇〇を合併したいので、私立学校法第52条第2項(私立学校法第64条第5項において準用する同法第52条第2項)の規定により、関係書類を添えて認可を申請します。

(添付書類)

- 1 合併の理由書
- 2 合併前の各学校法人の理事会及び評議員会決議録謄本
- 3 合併後の学校法人の概要(別添様式1)
- 4 合併前の各学校法人の概要(別添様式1)
- 5 合併前の各学校法人の登記に係る登記所の証明書等
- 6 合併契約書
- 7 合併後存続する学校法人又は合併によって設立する学校法人の寄付行為
- 8 合併前の各学校法人の寄付行為
- 9 合併前の各学校法人の財産目録(別添様式2)
- 10 合併前の各学校法人の貸借対照表
- 11 合併前の各法人の土地及び建物の権利の所属に係る登記所の証明書等(借用の場合にあつては、現所有者の権利に係る登記所の証明書等及び賃貸借契約書の謄本)
- 12 不動産の価格評価証明書(財産目録を取得価格額で表示した不動産を除く。)→設備品等は、契約書及び領収書を添付すること。※1
- 13 合併前学校法人の預貯金等証明総括表(別添様式4)

- 14 合併前学校法人の現金保有証明書（別添様式 21）
- 15 土地及び建物以外の財産（現金を除く。）の権利の所属に係る金融機関等の証明書類（有価証券等）合併前の不動産その他の主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書 ※ 2
- 16 合併後 2 年間の事業計画書（別添様式 5）及び収支予算書 ※ 2
- 17 学校法人の役員及び評議員の名簿（別紙様式 13）
- 18 役員の就任承諾書（別添様式 14）, 履歴書
- 19 各役員につき、私立学校法第 38 条第 8 項において準用する学校教育法第 9 条各号に該当しない者であることを誓約する書面（別添様式 15）
- 20 各役員につき、その配偶者又は 3 親等以内の親族が 1 人を超えて含まれていないことの宣誓書（別添様式 16）
- 21 監事が当該学校法人の理事, 職員（学校の教職員を含む）を兼ねていない旨の宣誓書（別添様式 17）
- 22 合併後の学校法人等の事務組織（別添様式 18）
- 23 合併前の各学校法人の設置する私立学校の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他建物の配置図及び平面図
- 24 合併後存続する学校法人又は合併によって設立する学校法人の設置する私立学校の学則
- 25 その他知事が必要と認める書類

提出部数 正本 1 部・副本 1 部

（副本は、合併認可申請書, 理由書, 合併後存続する学校法人又は合併によって設立する学校法人の寄付行為とする。）

（注 1）合併によって新たに学校法人を設立する場合の合併の事務は合併前の各法人から選任された者が共同して行うこと。

（注 2）合併後当事者の一方である学校法人が存続する場合にあっては合併の当事者である学校法人の双方が共同して行うこと。

※ 1 不動産については、1 物件ごとに評価額が判別できる証明書又は契約書等を添付すること。証明書の評価者は、不動産鑑定士又は銀行（これに準ずる金融機関を含む。）等で学校法人と特殊な関係にない者であること。

※ 2 預貯金, 有価証券その他これらに準ずる財産がある場合に、金融機関等の証明書類を添付すること。

※ 3 収支予算書については、学校法人会計基準に定める「資金収支計算書」及び「消費収支予算書」の様式に準じて作成すること。